

コンピューターの濫用と自然科学の劣化

～気象シミュレーションという疑似科学について

「環境問題」を考える
管理者 近藤 邦明

序

自然科学とは、我々の身の回りで起こる様々な自然現象について、その発現する仕組みを明らかにする学問です。

自然科学は現象を細分化し、不確定要素を排除して本質的な現象を特定し、徹底的に観察することから始まります。そして観察した結果から現象を貫く普遍的な法則を帰納することです。

他方、近年、人間社会の中のあらゆる局面でコンピューターの利用が広がりを見せています。コンピューターとは、突き詰めれば「ある所与のアルゴリズム」に従ってデジタル計算する装置です。

では、自然科学ないしその応用分野における「コンピューターの適切な使用」とはどのようなことでしょうか？ 前述の通り、コンピューターは与えられたアルゴリズムに従って計算する装置です。したがって、対象とする自然現象について、既に自然科学的に普遍的な法則が解明されており、定量的な表現が可能であること、加えて想定外の不確定な要素が入り込む余地がないことが最低必要条件です。

この意味で、自然科学における適正なコンピューターの利用とは、普遍的な法則が明らかな自然現象の応用分野である工学などの応用自然科学分野における使用です。

近年、気象分野において 20 世紀終盤の気温上昇について人為的 CO₂ 地球温暖化説が提唱されています。この人為的 CO₂ 地球温暖化説は発表された当初から現実の気象観測データや過去の記録との齟齬が指摘されていました。

現在の人為的 CO₂ 地球温暖化説の正当性を主張する唯一の根拠はコンピューターを利用した気象シミュレーションの結果だけです。しかし、これは自然科学の在り方として明らかな誤りです。

本稿では、主に気象シミュレーションという疑似科学を例にコンピューターの不適切な利用と自然科学の劣化、自然科学者の劣化ないしその周辺環境として自然科学教育やマスコミ報道の劣化について考えることにします。

1. 人為的 CO₂ 地球温暖化は虚像

■ 自然科学の理論を立証できるのは現象だけ

現在、人為的 CO₂ 地球温暖化説を大多数の人が「事実」であると「信じて」います。この人為的 CO₂ 地球温暖化説に対する信頼の唯一の源泉は気候予測シミュレーションによる破滅的な未来予測だけです。

自然科学の原理ないし確立した理論とは何でしょうか？

対象とする自然現象において、あらゆる条件に対して、例外なく成立する基本的な法則が原理です。不確定な要素が入り込む不安定性を排除するため、まず現象を構成する単純な素過程に分解することが必要です。素過程に成り立つ普遍的な法則が原理です。自然科学の方法論とは、「現象を素過程に分解して、その普遍的な法則を帰納する」ことです。当然のことですが、原理を証明することができるのは実際の現象だけです。

原理に基づいて導かれる自然現象の発現する必然的な筋道を示す知識の体系が理論です。確立した原理や理論は、対象とする自然現象によって、誰が何度観測しても常に再現され検証できるものでなくてはなりません。

■ 現象と乖離した人為的 CO₂ 地球温暖化説

C.D.Keeling (1928.4.20-2005.6.20) によってハワイのマウナロア山観測所 (1958 年～) と南極のサウスポール基地 (1960 年～) で大気中 CO₂ 濃度の連続精密観測が開始されました。彼は観測結果をまとめたレポート (1987 年) で、彼の観測期間において、大気中 CO₂ 濃度の上昇量は同期間に人為的に放出した CO₂ の 58% が蓄積したことに相当すると報告しました。この報告が人為的 CO₂ 地球温暖化説登場の一つの契機になりました。

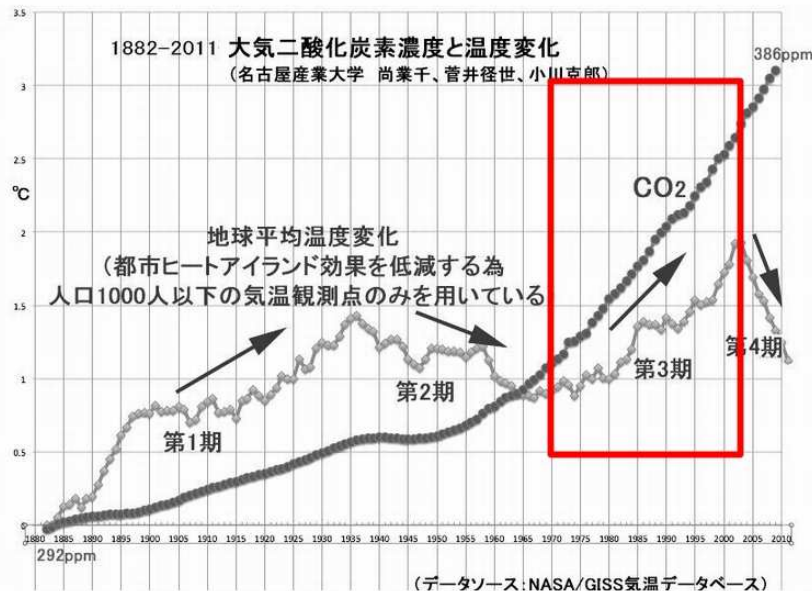


図 1 大気中 CO₂ 濃度と地球の平均気温の経年変化

一方、図 1 に示すように地球の気温は 1940 年代に極大値を示した後 (第 2 期) に低下し、1970 年代に極小値を示しました。この頃、温暖で穏やかな間氷期が終わり次の氷期に

向かうのではないかという議論が盛んにおこなわれました。幸い、その後 1970 年代から 2000 年（第 3 期）にかけて気温の上昇傾向が続きました。

人為的 CO₂ 地球温暖化説は、1970 年代から 2000 年にかけてのごく短期間（図 1 の赤枠の範囲、第 3 期）について、Keeling による大気中 CO₂ 濃度の観測値と気温を比較することで、いずれも上昇傾向を示していることに着目して提案されたものです。

しかし、少し観測期間を広げれば CO₂ 濃度と気温の変動傾向は全く異なることがわかります。

■ 気温は主に太陽活動の消長に伴って変動する

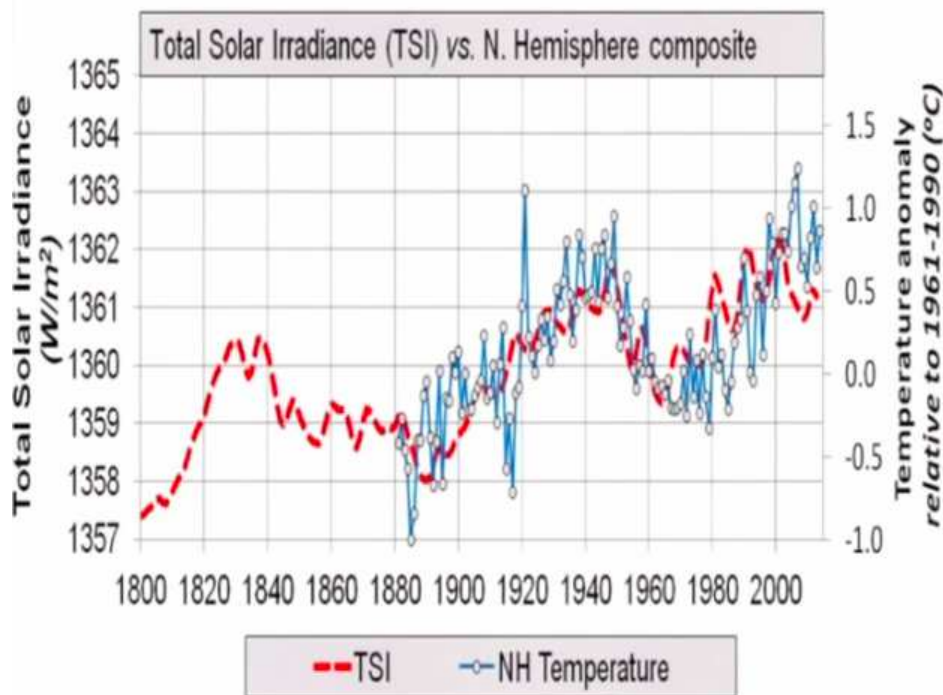


図 2 太陽放射と北半球年平均気温偏差の経年変化

一方、図 2 に示すように産業革命以降も、気温(青)と太陽放射照度(赤)の変動は良い対応を見せています。

こうした観測事実を直視すれば、気温は主に太陽活動によって変動しているという従来の認識を変更する必要はありません。わずか 30 年間という短期間に限られた気温の上昇傾向だけに着目し、しかもその気温上昇のすべてを CO₂ 濃度上昇の結果だと主張する CO₂ 地球温暖化説は自然科学の仮説として余りにも乱暴で粗雑なものです。

気象現象とは、影響度の大きさに差はあるものの、地球上のあらゆる自然現象に加えて太陽放射をはじめとする太陽活動や太陽系の天体や宇宙線の影響をも受けています。このような複雑な現象の概要を把握するためには、対象とする現象に対して大きな影響を与える可能性の高い要因から分析を進めることになります。

現在の地球はウィルソンサイクルから見ると、数億年先にユーラシア大陸を核とする次の超大陸「アメイシア」の形成に向かい、地球内部からの熱の放出量が次第に小さくなり、500 万年ほど前に氷河期に入りました。氷河期の地表面環境の温度を決める上で最も重要な要素は太陽放射に代表される太陽の活性度です。

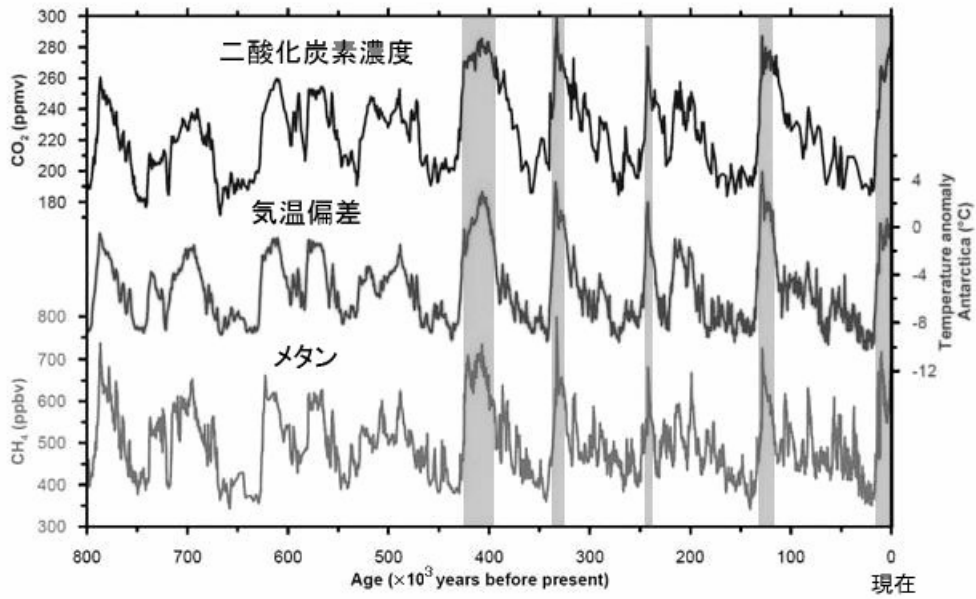


図3 南極氷床分析から復元した気温、CO₂、CH₄濃度の経年変化

図3に示す南極氷床から切り出したアイスコアの分析結果から復元した気温変動に見られる10万年ほどの気温の周期変動は、太陽を巡る地球の公転軌道の扁平率などの軌道要素の変動＝ミランコビッチサイクルによる地球の受け取る太陽放射エネルギー量の変動によるものです。付け加えれば、気温変動によって大気中のCO₂濃度やCH₄濃度が従属的に変動していることがわかります。

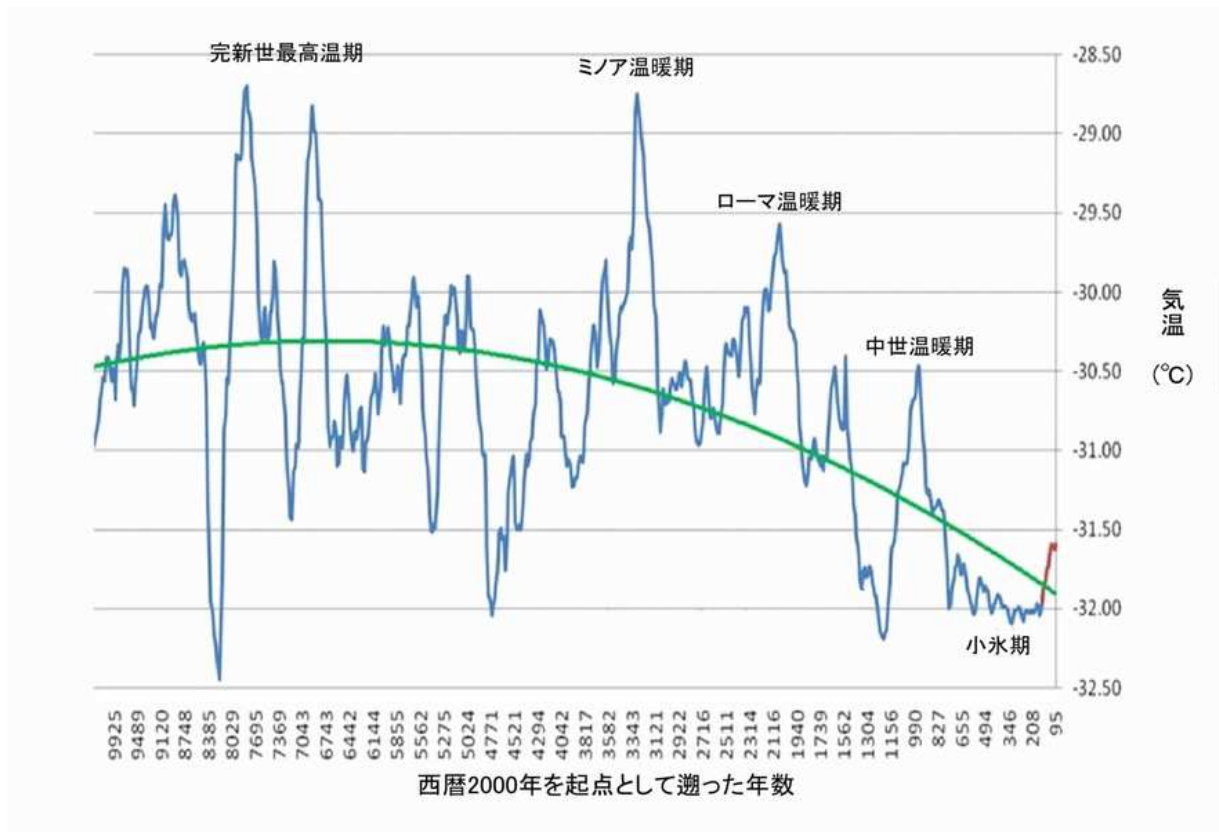


図4 GISP2によるグリーンランド氷床分析から復元した気温の経年変化

図 4 は米国の GISP2 (Greenland Ice Sheet Project Two) によるグリーンランド氷床から切り出したアイスコアの分析から復元した完新世の気温の経年変化です。気温はかなり激しい変動を繰り返していることがわかります。3000 年ほど前の地中海文明が栄えたミノア温暖期以降、1000 年程度の周期で顕著な気温極大期が現れています。この 1000 年周期の気温変動は太陽活動と月の軌道の影響だと考えられています。

■ 20 世紀終盤の気温上昇は CO₂ 濃度と無関係

人為的 CO₂ 地球温暖化説を主張する気象研究者集団は、産業革命以前では気温は主に太陽活動の消長によって変動していたが、産業革命以降は人為的に放出する莫大な CO₂ の影響で大気中の温室効果が増大した結果、人為的に放出する CO₂ が気温変動をもたらす主因となるように気温の変動機構が構造的に変化したと主張します。

気温の変動に対して、人為的な CO₂ の放出の影響が加わったことは事実です。しかし、産業革命以前の気温変動に対して主要な影響を与えてきた太陽活動をはじめ、その他の多様な要因が消滅したわけではありません。人為的な CO₂ 放出の影響を示すためには、産業革命以前の気温の変動機構を解明した上で、観測されている気温変動から人為的 CO₂ 濃度増加以外の要因による影響を分離して取り除く必要があります。

図 2 に示した通り、気温観測データは産業革命以後も太陽放射照度に同期して変動することを示しています。人為的 CO₂ 地球温暖化説を主張する気象研究者は 1970 年代～2000 年頃に観測された急激な気温上昇は人為的な影響を考慮しなければ説明できないと言いますが、図 4 に見られるように、歴史的に見ればこの程度の気温上昇はごく普通に起きています。西暦 2000 年は、ミノア温暖期以降に約 1000 年周期で発現する気温極大期に当たります。現在の気温は過去のいずれの気温極大期よりもはるかに低温です。過去の気温極大期はいずれも穏やかで豊かな文明が栄えた時期であったことを考えれば、IPCC が主張するような温暖化による灼熱の破滅的な未来像は杞憂です。

このように、近年観測されている気温上昇は完新世の中で繰り返されてきた自然変動によって十分合理的に説明できます。人為的な影響を持ち込まなければならない必然性は存在しません。

こうした「事実」から、人為的 CO₂ 地球温暖化説の主張とは裏腹に、近年の気温変動に対して大気中 CO₂ 濃度の上昇はほとんど影響を与えていないと考えられます。気象研究者集団が自然現象に対して真摯であれば、そもそも人為的 CO₂ 地球温暖化説は初期の段階で棄却されたはずで

■ 産業革命以降の CO₂ 濃度上昇は気温上昇の「結果」

人為的 CO₂ 地球温暖化説においても一つ重要な要素が大気中の CO₂ 濃度がどのように変化するかという問題です。標準的な人為的 CO₂ 地球温暖化説では C.D.Keeling の報告を拡大解釈して、産業革命以後のすべての大気中 CO₂ 濃度の上昇量は人為的に放出した CO₂ の半量程度 (Keeling の報告では 58%) が大気中に「蓄積」され続けた結果であるとします。この主張を「人為的 CO₂ 蓄積説」と呼ぶことにします。

人為的 CO₂ 蓄積説に従えば、人為的な CO₂ 放出がない場合の大気中 CO₂ 濃度は不変だということになります。図 3 に示す南極氷床の分析結果から、過去の大気中 CO₂ 濃度は気温変動に従属して変動していたことがわかります。これは、CO₂ の大気と海洋・地表面環

境との間の循環が、主に気温変動の結果として変化することを示しています。

図5に示すIPCC2007年報告に掲載された地球の表面環境の炭素循環を見ると、産業革命以降の最大の変化（変化量は赤で示す）は、海洋部分における炭素循環量が20Gt/年程度増加したことです。これは産業革命前と同様に、大気中CO₂濃度の変動が主に気温変動の結果であることを示しています。

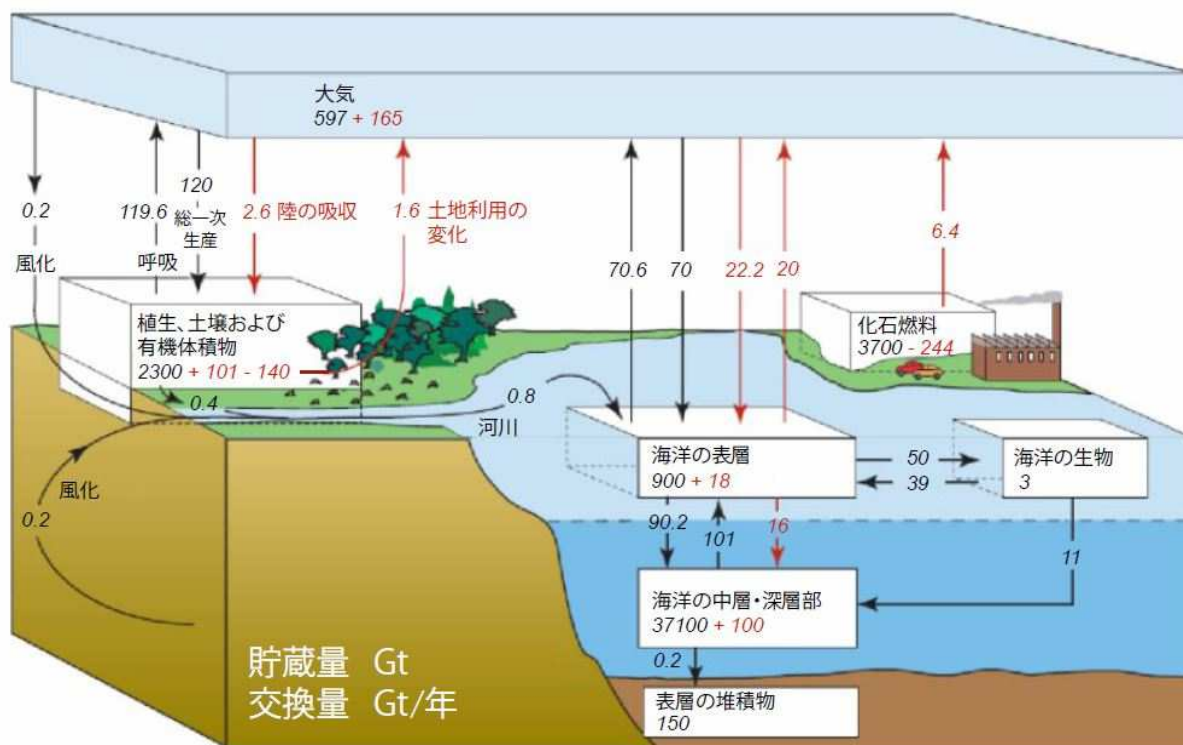


図5 地表面と大気との間の炭素循環 (IPCC2007年)

図5から、大気中に存在する全CO₂量762Gtは年間CO₂放出量218.2Gt/年の3.5年分程度です。大気中のCO₂は長期間にわたって蓄積されることはなく地表面環境との間で速やかに循環していることを示しています。

また人為的なCO₂放出による大気中CO₂濃度に対する寄与は3%程度^{註)}です。現在の大気中CO₂濃度を400ppmとすれば、人為的な寄与は12ppm程度です。産業革命以前の大気中CO₂濃度を280ppmとすれば、現在までの上昇量は120ppmであり、人為的な影響は10%程度です。

このように、産業革命以降においても大気中CO₂濃度は主に気温変動の「結果」として海洋部分の循環量の増加によって起こっているのです。人為的CO₂地球温暖化説は大気中CO₂濃度と気温の変動の因果関係を取り違えているのです。

現在、温暖化対策として、人為的なCO₂放出量をゼロにするとして産業構造を変えようと技術的に不可能な目標を掲げていますが、仮にCO₂温暖化説が正しいとしても、効果はほとんどないのです。産業の「脱炭素化」は全く頓珍漢な対策です。

註) 全CO₂放出量に対する人為的な放出量の割合 $6.4\text{Gt/年} \div 218.2\text{Gt/年} = 0.029 \approx 3\%$

参考

- 1) 近藤邦明 検証温暖化 2019年 不知火書房
- 2) 近藤邦明 温暖化の虚像 2020年
https://www.env01.net/d_count/download.php?download=1
- 3) 近藤邦明 温暖化とは何か 2021年
https://www.env01.net/d_count/download.php?download=2
- 4) 近藤邦明 工業化社会システムの脱炭素化は不可能 2021年
https://www.env01.net/main_subjects/energy/contents/20210319e.pdf

2. 倒錯した自然科学のコンピューター利用

■ 不適切なコンピューター・シミュレーションの利用

前節で見たように、自然科学的に見れば、人為的 CO₂ 地球温暖化説は現実とかけ離れた荒唐無稽な妄想と言うしかない出来の悪い仮説です。気象研究者は、勿論、人為的 CO₂ 地球温暖化説の欠陥を承知していましたが、莫大な報酬と引き換えに権力や大資本の意向に従って、様々な手段を用いて人為的 CO₂ 地球温暖化説を正当化することに協力することにしました。

そこで気象研究者集団が利用した手段がコンピューター・シミュレーションです。

コンピューター・シミュレーションとは、自然現象を特徴づける物理量、ないし物理量間の関係性を定式化することで数値に還元し、コンピューターの仮想空間の中に数値的なモデルとして自然現象を再現することです。したがって、対象となる自然現象について、あらかじめ関連するすべての法則と素過程と全体現象の定量的な関係性が完全に明らかになっていることが必要です。

気象現象に対する一つの仮説、理論的な正当性が確立していない人為的 CO₂ 地球温暖化説に基づくコンピューター・シミュレーションによって自然科学的な正当性を立証することは論理的に不可能です。

■ 気象シミュレーションはコンピューターゲーム

気象現象とは、地球上の生物、非生物現象を含む森羅万象だけではなく太陽系を含む宇宙空間で起こる諸現象の影響まで考慮しなければならない、極めて複雑な現象の総体です。そこに含まれる現象のスケールは、分子レベルの運動、放射、相変化というミクロの現象から、分子の集合としての物質レベルの現象、更には天体レベルの現象まで広範です。仮に気象現象に関連するすべての素過程についての原理が解明されたとしても、不連続な階層に含まれる様々な現象相互の輻輳する関連性を網羅した上で地球規模の気象現象を矛盾なく定量的に表現できる数値モデルを構築することは不可能です。

例えば、大気の状態とは着目点付近の微小空間に含まれる気体分子の平均的な運動エネルギーの指標です。大気の運動と大気中の微小空間に含まれる気体分子の運動はそれぞれ異なる階層の異なる原理に従っています。気体分子の運動や赤外線放射、相変化の影響が大気の流速、温度、圧力、密度、粘性、湿度などと相互に関連しています。しかし、大気という圧縮性流体の運動を記述する最小の要素である流体粒子という仮想の物体はいくら細分化してもあくまでも「微細な流体粒子」であって気体分子の性質を表すことはできません。

階層性の問題以前に、気象に大きな影響を与えるにもかかわらず原因が特定されていない自然現象も無数に存在します。また、気象現象の基本的な要素、例えば自然界の流体運動全般を数学的に表現することさえできないのです。

蛇足ですが、スーパーコンピューター「富岳」が現実を反映した結果を導けるのは、コロナ感染症において行われた飛沫飛散シミュレーション程度です。尤もこの程度の規模の問題であれば、実物を使った実験を行うべきでした。別の意味で、これもコンピューター・シミュレーションの濫用、自然科学の劣化を示す出来事でした。

現在の気象現象に関するコンピューター・シミュレーションとは何なのでしょう？これは、利用可能なコンピューターの能力の範囲内で取り扱うことが可能な、プログラム設計者が選択した数値的に扱いやすい現象に限った不完全なアルゴリズムを基に、現象の数値モデル化ができない物理量に対してパラメタ化という現象には関わりのないプログラム設計者による恣意的な変数調整によって、「プログラム設計者にとって望ましい結果」を算出しているのです。現在の気象シミュレーションはコンピューターの仮想空間に実空間の気象現象を再現しているのではなく、プログラム設計者によって描かれたアルゴリズム＝ストーリーに従う巨大なコンピューターゲームなのです。

■ 事実によって検証できないシミュレーションは無意味

気象研究者は気象シミュレーションによって過去の気候を正しく再現できるから数値モデルの基礎になっている理論は正しいのだと主張します。

気象シミュレーションで用いる数値モデルは対流圏大気全体を取り扱います。離散量を用いて対象範囲全体を表現するために、地表面を平面的に分割するだけではなく、地表面から上空 10000m 付近の対流圏界面までの範囲を高度方向に分割します。こうして分割した各「格子点」に対して大気の性状に関する物理量を求めます。

気象シミュレーションが「正しい」とはどういうことでしょうか？それは各格子点について求めた物理量が格子点に対応する実際の気象の性状を観測した物理量と一致することです。しかし、過去の気象観測データとは人が住んでいる限られた場所の、しかも地表面付近の大気温度くらいしか存在しません。対流圏全体の観測データなど存在しないのです。これは現在でも状況は同じです。

したがって、気象シミュレーションで得られた格子点の物理量を評価しようとしても、肝心の比較対照するための正解＝実際の気象観測データが存在しないのです。解の評価ができない気象シミュレーションは自然科学的に正しいのか間違いなのかを評価することが不能であり、無意味です。

■ 現象の観察を怠り、シミュレーションを盲信する科学者の劣化

確実に言えることは、現在の気象シミュレーション数値モデルは、CO₂ 濃度が高くなるとう気温が高くなるように「調整」されているということです。気象研究者は CO₂ 濃度が高くなると気温が上昇するという数値モデルを使って 20 世紀終盤の気温上昇が表現できたので数値モデルは正しいと言います。

20 世紀終盤の気温上昇を引き起こした主因と考えられる現象は CO₂ 濃度の上昇だけではありません。気象シミュレーションの結果によって実際の気温上昇が CO₂ 濃度上昇によって起こっていると主張できるのは、人為的 CO₂ 地球温暖化説が既に自然科学の理論として立証されている場合に限られます。理論的に立証されていない仮説を表す数値モデルを用いて仮説自身を立証しようとする行為は論理的に破綻しています。

逆に、数値モデルと矛盾する現象があればこの数値モデルは誤りだということです。人為的な CO₂ 放出量が急上昇した第二次世界大戦終結後の 1940 年代から 1970 年代に急激な気温低下が観測されました。また、図 6 に示すように、2000 年以降、気候予測シミュレーションの結果に反して気温の上昇傾向は頭打ちとなっています。事実は人為的 CO₂ 地球温暖化説が誤りであることを示しています。

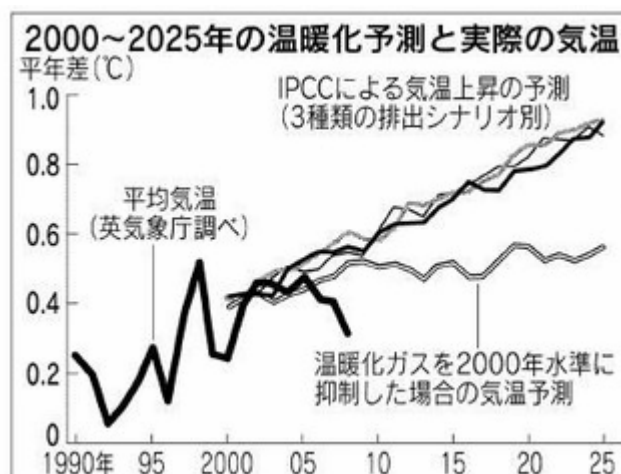


図6 実際の気温観測値とシミュレーション結果の乖離

こうした状況に対して人為的 CO₂ 地球温暖化説を主張する気象研究者は、人為的な CO₂ 放出によって気象シミュレーションでは予測できないほど実際の気象の方が異状になっているのだと言います。しかし、いくら稀な現象、異常と見える現象であったとしても、実際に起こる自然現象は 100% 自然科学的に正しい必然的な結果です。それを表現できない気象シミュレーションが誤りなのです。

コンピューター・シミュレーションによって自然科学に関する仮説を立証するという倒錯した思考に疑いを持たない自然科学者の存在はコンピューターの濫用による自然科学の劣化を象徴的に示しています。

■ コンピューター・シミュレーションは大衆を欺くための手段

気象研究者集団が気象シミュレーションを使用する効能とは何でしょうか？ 第一に、コンピューターの使用に対して過大な信頼を寄せる大衆を欺く効果です。

現在の気候予測シミュレーションは気象研究者という専門家集団が超高速コンピューターを使って行います。したがって、コンピューター・シミュレーションの計算過程を部外者が直接検証することは不可能です。こうして気候予測シミュレーションの結果が検証できないものであることによって神託となり、大衆は何も疑わずにただ「信じる」のです。

気候予測シミュレーションに限らず、専門家集団によるコンピューター・シミュレーションは実質的な計算結果よりも、大衆を洗脳し権力に服従させるための道具として機能しているのです。

■ 気象シミュレーションを正当化するための気温観測値改竄

権力や資本から得られる権益を守ろうとする気象研究者集団は、気象シミュレーションによって人為的 CO₂ 地球温暖化説の正当性を主張しようとしてきました。しかし、実際の気温変動の観測値との矛盾に対する批判、正当な自然科学による批判の存在を封じ込めることも必要だと考えました。

人為的 CO₂ 地球温暖化説に批判的な研究者に対して研究者としての地位を奪い、あるいは研究発表の機会を奪うなどの圧力をかけて批判的な意見を封殺すると同時に、観測デー

タそのものを改竄するという暴挙が組織的に行われています。そうした事実が「クライメイトゲート (Climategate)」(2009.11) で明らかになりました。

クライメイトゲートで明らかになった自然科学を破壊する行為が気温観測データの改竄です。ハッキングされたメールによって気温観測データを組織的に改竄するためのコンピューター・コードまでが明らかになりました。実際のデータ改竄の具体例を示します。

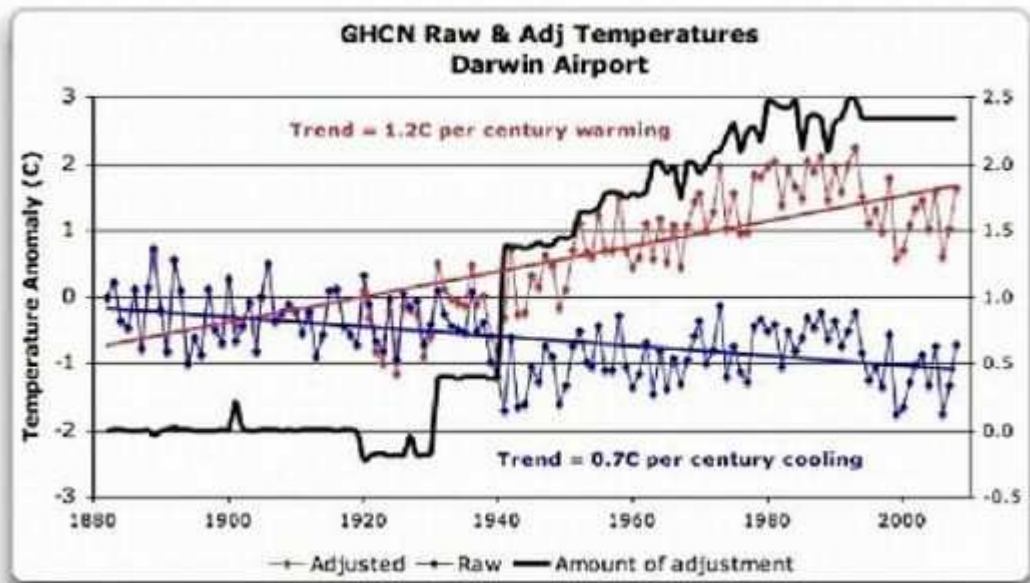


図7 GHCNによる気温観測値に対する「補正」という名の改竄

図7はダーウィン空港の気温観測データの改竄例です。青の折れ線が実際の観測値です。実際の観測値の傾向は $-0.7^{\circ}\text{C}/100$ 年であり、気温は低下傾向を示していました。これに対してGHCN(米国海洋大気庁が配布しているGlobal Historical Climatology Networkのデータ)はデータの補正(adjustment)と称して黒の実線で示した値(グラフの右側のスケール)を観測値に加えることで赤の折れ線で示す気温の上昇傾向を作り出したのです。

人為的CO₂地球温暖化説にとって1940年代から1970年代に観測された気温の低下は致命的な弱点でした。これを糊塗するために1940年代以降、急激に補正值が大きくなっていることがわかります。

現在ではGHCNにおける露骨な直接的データ改竄は行われなくなったようです。それに代わって、世界の気温変動を求めるための観測点として、地球環境の全般的な気温変動よりも都市化の影響を強く受けるために単調な上昇傾向を示す都市部の気温観測点の割合を増やし、田舎の観測点の割合を削減しています。

本来、地球全体の気温変動傾向を探るためには、都市化による局所的な影響を取り除くために都市部の観測点を除くべきですが、人為的CO₂地球温暖化説の正当性を主張するために全く逆のことが行われているのです。

気象研究者集団による観測データ改竄は最も忌むべき行為であり、気象学の自然科学としての信頼性を著しく損なう自殺行為です。気象研究者集団のモラルの劣化は目を覆うばかりです。

3. 人為的 CO₂ 地球温暖化説と社会の劣化

■ 気象研究者の暴走を許した自然科学者たち

「専門家」である気象研究者は CO₂ 地球温暖化説に自然科学的な妥当性がないことを十分承知しています。自然科学的な必然性とは異なる理由で CO₂ 地球温暖化説には利用価値があると判断した権力や資本は、政治・経済・社会的圧力あるいは利益供与などを用いて気象研究者を利用し、メディアを総動員して世界標準にしたのです。世界の気象研究者の大部分が自然科学としての気象学を放棄して権力構造に取り込まれるという前代未聞の自然科学の危機的状況、劣化が今進んでいるのです。

日本では、元気象庁予報官であった根本順吉が 1994 年に著書「超異常気象」¹⁾において、CO₂ 地球温暖化説に無理があることを指摘しました。1999 年には榎田敦が環境経済・政策学会年報の論文「CO₂ 温暖化脅威説は世紀の暴論」²⁾において、大気中 CO₂ 濃度は気温変動の結果として変動すること、気温は太陽光と地球の受光能によって決まると主張しました。その後も丸山茂徳、渡辺正、伊藤公紀、赤祖父俊一、桜井邦朋、武田邦彦など、多くの自然科学者が人為的 CO₂ 地球温暖化説は誤りであることを指摘してきました。

気象学会は 2008 年、当時気象学会員であった榎田敦が私との連名で気象学会誌「天気」に投稿した「CO₂ 濃度の増加は自然現象」³⁾という論文を、人為的 CO₂ 地球温暖化説と異なる内容という理由で査読制度を使って掲載拒否しました。その後、榎田に対して気象学会の年次講演会における講演機会をはく奪するという自然科学の学会組織として前代未聞の対応を行いました⁴⁾。気象学会は組織ぐるみで反対意見を封殺することにしましたのです。

2009 年に CO₂ 地球温暖化説を支持する東京大学 IR3S/TIGS 叢書 No.1「地球温暖化懐疑論批判」⁵⁾が国費で発刊され、榎田や私を含む人為的 CO₂ 地球温暖化説に批判的な論者を名指しで、一切の反論の機会を与えず、一方的に中傷しました。

クライメイトゲートの後に開催された日本学術会議主催の公開討論会「IPCC 問題の検証と今後の科学の課題」(2010 年 4 月 30 日)は公開討論と言いながら、実質的には人為的 CO₂ 地球温暖化説を主張する当事者の弁明の場となり、学術的な討論はなく、会場からの都合の悪い質問は封殺されるという出来レースに終始しました。これをもって日本ではクライメイトゲートや気象研究者の行為は禊を終え、日本国内の人為的 CO₂ 地球温暖化説に関する学術的な自由な論争はこれ以後実質的に封殺されることになりました。

学術会議の対応に象徴されるように、日本の大多数の科学者は、誠実な科学者の訴えを見殺しにして、気象研究者集団の非科学的な暴走を許し、免罪しました。それどころか、人為的 CO₂ 地球温暖化説に与することが自らの利益になることを知った多くの科学者は、自然科学的な妥当性について自ら検証することなく、率先して人為的 CO₂ 地球温暖化説を援護するようになりました。

1) 根本順吉 超異常気象 中公新書 1994 年

2) 榎田敦 CO₂ 温暖化脅威説は世紀の暴論 環境経済政策学会和文年報第 4 集 1999

https://www.env01.net/main_subjects/global_warming/contents/s006/kankyou_keizai/tutida_ee01.pdf

3) 槌田敦, 近藤邦明 CO₂濃度の増加は自然現象 気象学会誌「天気」投稿論文 2008年
https://www.env01.net/main_subjects/global_warming/contents/s004/tutida04.pdf

4) 日本気象学会を科学論争を封殺した行為で提訴
https://www.env01.net/main_subjects/global_warming/contents/saibann1/saibann1.html

5) 東大 IR3S 『地球温暖化懐疑論批判』名誉毀損訴訟
https://www.env01.net/main_subjects/global_warming/contents/saibann2/saibann2.html

■ 人為的 CO₂ 地球温暖化説に対する科学者の責任

気象科学者集団という専門の科学者による自然科学の方法論を逸脱した暴走を専門外の科学者が見抜けなかったのは仕方のないこと、責任はないのでしょうか？

前述の通り、人為的 CO₂ 地球温暖化説は地球の歴史的な事実や気象観測データとの多くの矛盾点がある自然科学の仮説として非常に出来の悪いものです。気象研究者でなくても自然科学系の研究者であれば容易に問題点に気付いていたはずで

す。歴史学、文化人類学、考古学などの人文科学系の研究者にとっても従来の研究成果と明らかに矛盾する主張、例えば 2001 年、IPCC の第 3 次評価報告のマイケル・マンによる中世以降の気温変動曲線（通称ホッケースティック曲線）の異常性には気づいていたはずで

す。かつて地球物理学の丸山茂徳は著書の表題に『科学者の 9 割は「地球温暖化 CO₂ 犯人説」はウソだと知っている（2008 年）』⁶⁾と書きました。おそらく、これは科学者であれば人為的 CO₂ 地球温暖化説の自然科学的な誤りは当然理解しているはずだ、あるいは「そうあってほしい」という願望の表れだったように思います。しかし、当時の日本の科学者に果たしてそこまでの認識があったか、疑問です。

現在では人為的 CO₂ 地球温暖化説ないしその対策としての「社会構造の脱炭素化」は人類の将来にとって最大の目標になり、社会構造全体に影響を及ぼし、すべての人の生活を大きく変化させる可能性のある問題になっています。

この状況を見れば、自然科学、人文科学の区別なく、すべての研究者はこの問題に対して無関係であることは困難であり、何らかの責任を負うものと考えます。人為的 CO₂ 地球温暖化説はすでに気象研究者だけではなく、すべての研究者が自ら検証すべき対象になったのです。人為的 CO₂ 地球温暖化説に対する責任をすべて気象研究者に転嫁して自らを免罪することはできません。

6) 丸山茂徳 科学者の 9 割は「地球温暖化 CO₂ 犯人説」はウソだと知っている 宝島社新書 2008 年

■ マスコミ報道・思想状況の劣化

最近では、新聞報道、テレビのニュース番組、あるいは報道機関のネット情報として人為的 CO₂ 地球温暖化についての話題が流れない日はありません。もはや日本のマスコミ報道において人為的 CO₂ 地球温暖化説に対する真偽が話題となることはありません。すべてのマスコミ報道は人為的 CO₂ 地球温暖化説が真理であることを前提としています。

マスコミ報道機関は、国家機関である立法・司法・行政に対して大衆の側から国家の暴走を監視するという意味で第四の権力と呼ばれることがあります。しかし、日本のマスコ

ミ報道機関は既に国家権力を監視するという矜持もそして能力も失ってしまいました。

特に自然科学に対する分析能力の低さは絶望的です。自然科学の話題については専門研究者集団の公式見解を批判的に分析することなく、そのまま報道する広報機関と化しています。人為的 CO₂ 地球温暖化説に対する対応はその典型です。

マスコミは建前として多様な意見を尊重する、少数者の意見や人権に配慮するとしています。それとは裏腹に、マスコミ報道や報道番組に登場する「進歩的」知識人コメンテーターは、人為的 CO₂ 地球温暖化説に異を唱える論者に対しては主張の内容を分析することもなく「非科学的な」と断じ、まるで非国民のように扱います。

その一方、自然現象に関する話題については、何の科学的な分析を行わず根拠も示さないうまま「やはり人為的 CO₂ 地球温暖化の影響でしょうか」という非科学的なコメントを必ず付け加えます。

マスコミ報道は、戦後の科学報道に限っても、専門研究者集団の一方的な発表を鵜呑みにした結果、何度も誤りを犯してきました。例えば地震予知研究、高速増殖炉核燃料サイクル・核融合炉開発、諫早湾干拓事業の影響評価など枚挙にいとまがありません。その中で東北地方太平洋沖地震によって原子炉深刻事故が発生したのはわずか十年前です。

専門研究者集団とは対象とする事象に対して最も利害関係の強い集団であり、その公式見解は歪曲されている可能性が高いことをマスコミ報道機関は何度も経験しながら、全く学習していません。

米国の物理学者 Harold Lewis が米国物理学会に対する辞表の中で「・・・私の誇りは恥に変わり、喜びもなく、学会からの辞職を申し入れざるを得なくなった。

もちろん、地球温暖化詐欺は、文字通り何兆ドルもの資金で推進され、多くの科学者を墮落させ、米国物理学会を怒涛のごとく押し流した。これは、私が物理学者としての長い人生で見た中で、最も大規模で、最も成功した疑似科学的詐欺である。」(資料 1) と書いた人為的 CO₂ 地球温暖化説という疑似科学による自然科学史上空前の巨大詐欺が進行している現在、マスコミ報道機関は劣化し、全く機能していません。それどころか、お先棒を担いで温暖化による破局的な未来予想によって大衆を恐怖に陥れ、「脱炭素化」という実現不可能な目標に向かって社会を暴走させようとしています。

■ 初等中等教育における教師の劣化

これまで見てきたように、人為的 CO₂ 地球温暖化説は自然科学的に確立された理論ではありません。現在国連 IPCC を中心に進められているパリ協定による温暖化対策とは、「疑似科学に基づく政策」なのです。

その意味で、かつて進化論の歪曲によって生まれたナチス・ドイツの理論的バックボーンの一つである優生学に基づく民族の純化政策、あるいは日本においてハンセン病患者にいわれなき差別を押し付けてきた癩予防法と同種の政策です。

初等教育で教師たちは科学的判断能力が未発達な児童に対して繰り返し人為的 CO₂ 地球温暖化説の誤った情報を刷り込んでいます。それどころか「良かれ」という善意から自ら積極的に「ペットボトル実験」⁷⁾などの疑似科学の見世物によって洗脳に加担しています。

科学的思考の基礎を涵養すべき中等教育で教師たちは、従来の理科の教育課程で教えるべき内容と明らかな矛盾のある人為的 CO₂ 地球温暖化説について自ら批判することを封じ、

思考停止しています。

中等教育の化学の基本的な教育内容に即して考えれば、大気に放出した CO₂ は放出源にかかわらず同一の物質であり、人為的に放出した CO₂ だけが大気中に蓄積することはありません。あるいは、大気の温室効果が大きくなると地球からの放熱が小さくなって気温が上昇するという説明は、地学基礎の教育課程で教える「太陽放射と地球からの放熱は常に釣り合う」という内容と明らかに食い違っています。

理科教育とは自然現象に対する普遍的な原理・理論を教えるものです。理科教育で教える内容と矛盾する主張は普遍的に誤りです。人為的 CO₂ 地球温暖化説が自然科学的に誤りであると教えることこそ理科教育のあるべき姿です。

問題は理科教育だけではありません。歴史教育においてもローマ帝国の栄えた温暖期や平安時代の温暖期、ペストの大流行によってヨーロッパの人口が激減した中近世の小氷期の寒冷化など、人為的 CO₂ 地球温暖化説の主張と矛盾する歴史事実はいくらでもあります。

日本の教育者たちは、国家による洗脳政策に加担した第二次世界大戦までの上意下達の誤りをまたしても犯しています。

7) 温暖化・温室効果に関するペットボトル実験の検証 2019年

https://www.env01.net/main_subjects/global_warming/contents/pet_bottle_ex.pdf

■ 学生・若者の科学的思考の劣化

北欧スウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリ嬢に代表される若者たちは、人為的 CO₂ 地球温暖化説を盲信し、国連気候変動に関する枠組条約締約国会議のたびに会場に赴き、更なる温暖化対策（脱炭素化）が必要だとデモンストレーションを行っています。日本の大学生を中心とする若者たちもこれに同調しています。彼らを見ると、かつてのナチス・ドイツの少年兵のヒトラーへの盲目的な忠誠もこのようなものだったのではなかったかと思えます。

彼らは物心つく頃から初等中等教育の場で人為的 CO₂ 地球温暖化説を刷り込まれ、純粋培養されてきた、ある意味で犠牲者です。しかし、同時に彼らは自然科学教育を受けてきたはずで

少なくとも自らの責任において他者に対して人為的 CO₂ 地球温暖化説に基づく行動を呼びかけるのであれば、人為的 CO₂ 地球温暖化説の正当性について自ら検証することが最低の義務です。

グレタ嬢は科学性を主張しますが、単に気象研究者集団の主張を宗教的（＝批判的検証を行わずに）に盲信しているだけであり、科学性とは異質です。科学性とは、現象に対して徹底的に疑問を持つことから生まれるものです。宗教的な盲信によって無批判に人為的 CO₂ 地球温暖化説を吹聴している彼らの行動は単なる権威主義であり、無責任の誹りを免れないものです。

■ 「脱炭素化」による知の劣化

西欧先進国や巨大資本は、思惑通り国連において「パリ協定」を成立させ、人為的 CO₂ 地球温暖化対策＝「脱炭素化」による巨大市場の創設に成功しました。自然科学、応用自然科学の研究者たちは、人為的 CO₂ 地球温暖化説には触れないまま、個別分野の「脱炭素

化」技術開発に突進しています。

近代文明ないし工業生産とは、石炭、石油、天然ガスという天然エネルギー資源＝化石燃料の消費によって駆動されています。文明社会の脱炭素化とは突き詰めれば化石燃料以外で社会の必要とするエネルギーを供給することです。

現在、自然科学、応用自然科学の研究者は専門の個別分野の脱炭素化だけを見えています。自らの分野が必要とする材料資源、設備、あるいは電力は、化石燃料を消費せずに、必要なだけ供給されるという前提で技術開発を進めています。電力供給分野でさえ、必要な再生可能エネルギー発電設備の生産にどれだけのエネルギーが必要かを考えていません。

再生可能エネルギー発電によるエネルギー供給システムのエネルギー産出比は 1.0 を超える可能性はなく、エネルギー収支はマイナスになります。つまり、再生可能エネルギー発電は有効に使えるエネルギーを供給できないのです。

自然科学者、応用自然科学者たちは、社会構造の脱炭素化の本質的な技術であるエネルギー供給技術について検証することを避けています。それはこの問題を検証すれば社会の脱炭素化は不可能という結果になるからです。自然科学、応用自然科学の研究者たちは、気象研究者同様、自らの莫大な権益を守るために、敢えてこの本質的な問題の検証を避けているのです。

再生可能エネルギー発電の導入量を増やすほど逆に電力需要が増加するため、工業生産規模は際限なく大きくならざるを得ません。最初は工業生産規模の拡大＝経済成長と見えても、やがてエネルギー価格は暴騰しすべての工業生産物価格の暴騰が起こり、やがて社会は機能停止することになります。

これは冷静に考えれば至極当然の未来予想図ですが、直近の権益を守るために自然科学、応用自然科学の研究者たちはその社会的責任を放棄しているのです。自然科学、応用自然科学の研究者集団の倫理観、ないし知の劣化が進んでいます。

結語 ～科学者の良心は目覚めるのか～

■ 真鍋淑郎のノーベル「物理学賞」の意味

2021年のノーベル物理学賞が大気海洋結合モデルという気象シミュレーションの手法の創始者の一人である真鍋淑郎に授与されました。数値計算手法の開発を物理学への貢献と評価したのであれば物理学の劣化というほかありません。しかし本当の意図は別にあるのでしよう。

今回のノーベル物理学賞による顕彰は、おそらく国連 IPCC などの働きかけによって、ノーベル賞という権威を使って欠陥だらけの人為的 CO₂ 地球温暖化説あるいは気候予測シミュレーションが真実であると印象付けると同時に、批判的な主張を封殺し、パリ協定のスムーズな実行を目指すという政治的な意図によるものと考えるのが一番自然です。ノーベル賞というものが普遍的な価値を顕彰するものではなく、西欧・先進国の利益や価値観を体現していることを明確に示したという意味で素晴らしい選択であったと考えます。

■ コンピューター・シミュレーションによる大衆操作

日本では、人為的 CO₂ 地球温暖化説の登場によって、気象研究者をはじめとする基礎科学分野の研究者集団、そして脱炭素化による権益に群がる応用自然科学分野の研究者集団や企業技術者集団、マスコミ報道機関、教育者集団、学生らの知の劣化はかつてなく広がりを見せています。

菅政権下では、政府主導で温暖化対策について全国 120 の大学や研究機関が組織を作ることになりました。教育と報道で大衆を洗脳した国家総動員体制を彷彿とさせる状況です。

人為的 CO₂ 地球温暖化説に基づくコンピューター・シミュレーション結果をもとに描かれたコンピューター・グラフィックスの破局的な未来像による恐怖宣伝で大衆を扇動する手法は、まさに温暖化ファシズムと呼ぶべき状況です。

■ 脱炭素化の暴走を止めるために

こうした事態に対して、日本以外では科学者自身が良心の下に人為的 CO₂ 地球温暖化説の誤りを告発し、反対する意思表示を行っています。例えば、イタリアの科学者 90 名以上の連名の署名嘆願書が大統領や議会宛に提出されました（資料 2）。その中では従来の自然科学の成果との矛盾点を主張した上で、「科学的手法とは、推測を科学的理論として確立させるのは事実であって、支持者の数ではないことを認識する必要がある。」と述べています。

人為的 CO₂ 地球温暖化説に基づく脱炭素化という社会を崩壊させかねない愚かな政策を止めるためには、気象研究者をはじめとする自然科学者自身が自らの良心と自然科学の本質に立ち返って声を上げることが必要だと考えます。

2022.01

親愛なる Curt (Curtis G. Callan)へ。

私が初めてアメリカ物理学会に入会した 67 年前は、もっと小さく、もっと優しく、まだお金の洪水 (ドワイト・アイゼンハワーが半世紀前に警告した脅威) にも蝕まれていなかった。

実際、物理学を職業として選択することは、貧しく禁欲的な生活を保証するものであったが、それを一変させたのは第二次世界大戦であった。世俗的な利益を求めて、物理学者になる人はほとんどいなかった。35 年前、社会的、科学的な争点である原子炉安全性研究の最初の APS (米国物理学会) による研究の議長を務めたとき、外部には狂信者が大勢いたが、物理学者としての私たちに過度な圧力をかけるようなことはなかった。そのため、私たちは当時の状況を正直に評価することができたと思う。さらに Pief Panofsky、Vicki Weisskopf、Hans Bethe という、いずれも非の打ち所のない高名な物理学者からなる監視委員会の存在も、私たちに大きな力を与えてくれた。私は、このような厳しい雰囲気の中で、私たちが成し遂げたことを誇りに思っている。結局、監視委員会は APS 会長への報告書の中で、両側から攻撃されることが予測されたこの報告書に私たちが完全に独立した立場で仕事をしたと指摘した。これ以上の賛辞はないだろう。

しかし、今はどうだろう。巨人たちはもはや地上を歩くことはなく、資金の洪水は多くの物理学研究の存在理由となり、多くの研究の重要な糧となり、数え切れないほどの専門職を支えている。やがて明らかになるであろう理由により、長年にわたって APS フェローであった私の誇りは恥に変わり、喜びもなく、学会からの辞職を申し入れざるを得なくなった。

もちろん、地球温暖化詐欺は、文字通り何兆ドルもの資金で推進され、多くの科学者を墮落させ、APS を怒涛のごとく押し流した。これは、私が物理学者としての長い人生で見た中で、最も大規模で、最も成功した疑似科学的詐欺である。このことに少しでも疑問を持つ人は、クライメイトゲートの文書を読んで、その事実を明らかにすべきである。(モントフォードの本は、事実を非常にうまく整理している)。本当の物理学者、いや科学者なら、このようなものを嫌悪感なしに読めるとは思えない。私は、その反発を科学者という言葉の定義にしたいくらいだ。

では、APS は組織として、この挑戦に直面して何をしたか？それは、腐敗を規範として受け入れ、それに従ったのだ。例えば、次のようなことだ。

1. 約 1 年前、私たち数人が会員の何割かにこの件に関する電子メールを送った。APS はその問題を見放したが、当時の代表者はすぐに私たちがどこでメールアドレスを入手したのか、敵対的な調査を開始した。APS はかつて、重要な問題についての議論を奨励し、実際、会則にもその主要な目的として挙げられている。今はもうない。この 1 年の間に行われたことはすべて議論を封じるためのものだった。
2. 気候変動に関する APS の声明は、数人が昼食をとりながら急いで書いたようで、私が長年知っている APS 会員の才能を代表するものではなかった。そこで、私たちの何人かが、この声明を再検討する

よう評議会に申し入れた。この声明文の際立った特徴のひとつは、「議論の余地がない」という毒のある言葉であった。これに対して APS は秘密委員会を設置したが、その委員会は一度も会合を持たず、懐疑論者と話すこともなく、それでも声明全体を支持した。(彼らは、その論調が少し強いことは認めたが、驚くべきことに、誰も支持していない証拠を表現するために、「議論の余地がない」という毒のある言葉を使い続けた。) 結局、評議会はオリジナルの声明を一字一句そのままに、はるかに長い「説明的」な主張を承認し、不確かな点があることを認めながらも、それを払拭してオリジナルを全面的に承認した。この「声明」の原文は、現在も APS の立場として残っているが、私が考えるに、APS が宇宙の支配者であるかのように、すべての世界政府に対する尊大で愚かなアドバイスが含まれているのである。そうではないし、私たちのリーダーがそう思っているようで恥ずかしい限りだ。これは楽しいゲームではなく、私たちの国の膨大な部分を含む深刻な問題であり、科学学会としての本学会の評判が危機に瀕している。

3. その間に、クライメイトゲートのスキャンダルがニュースになり、主要な警告者たちの策略が世界中に明らかになった。それは私が見たこともない規模の不正行為であり、その巨大さを表現する言葉がない。APS の立場への影響：なし。全くない。これは科学ではない、他の力が働いているのだ。

4. そこで、私たちのうちの何人かは、科学というものを行動に移そうと試みた(結局、それが APS の歴史的な目的だ)。そして、物理学の最高の伝統である科学的問題のオープンな議論は、すべての人にとって有益であり、国家への貢献でもあると考えて、気候科学に関するトピックグループの提案を理事会に持ち込むために必要な 200 以上の署名を集めた。APS の会員名簿の使用を拒否されたため、署名を集めるのは容易ではなかったことを断っておく。私たちは、あらゆる点で APS 規約の要件を満たし、私たちが考えていること、つまり、単にこのテーマをオープンにすること、を詳細に説明した。

5. 驚いたことに、規約を無視して、私たちの請願を受け入れず、代わりにメーリングリストの管理権を利用して、気候・環境に関する TG に対する会員の関心について世論調査を行ったのだ。あなたは会員に、まだ定義されていないテーマで TG を形成するための請願書に署名するかどうかを、請願書を示さないまま尋ね、多くの肯定的な回答を得た。(もし、セックスについて質問していたら、もっと興味を示してもらえたでしょう)。もちろん、そのような請願も提案もなかったし、あなたは今、環境の部分を取り下げたので、この問題はすべて無意味になった。(どんな弁護士でも、漠然とした請願書に署名を集めて、好きなように記入することはできないと言うでしょう)。この運動のすべての目的は、私たちの請願を議会に提出するというあなたの規約上の責任を回避することだった。

6. 今現在、あなた方は、私たちの合法的な請願を単に無視して、あなた方自身の TG を組織するために、さらに別の秘密で積み重ねられた委員会を形成している。

APS の経営陣は、気候変動に関する主張の是非について真剣に話し合うことを抑えるために、最初からこの問題を利用してきた。私がこの組織に対する信頼を失ったことを不思議に思わないか？

他人の動機について議論するのは常に危険なので、これは推測に過ぎないが、一つ付け加えておく必要があると感じている。APS 本部のこの陰謀はあまりにも異様で、単純な説明では済まされない。今の物理学者は昔ほど賢くないという意見もあるが、私はそれは問題ないと思っている。まさに半世紀前に

アイゼンハワーが警告した「金」だと思う。何兆もの金が動いているのだ。ましてや、クラブのメンバーになることで得られる名声や栄光（そして、異国の島への頻繁な旅行）は言うまでもない。あなたが理事長を務める物理学教室は、地球温暖化バブルが崩壊すれば、年間数百万ドルの損失を被ることになる。ペンシルベニア州立大学が **Mike Mann** を、イースト・アングリア大学が **Phil Jones** を赦免したとき、そうしなければ金銭的なペナルティが生じることを知らなかったはずはないのである。昔から言われているように、天気予報士でなくても風向きを知ることができる。私は哲学者ではないので、賢明な利己主義がどの時点で腐敗と一線を画すかを探るつもりはないが、クライメイトゲートのリリースを注意深く読めば、これが学術的な問題でないことは明らかである。

私はこれに関わりたくないなので、どうか辞表を受け取ってほしい。APS はもはや私の代表ではないが、私たちがまだ友人であることを願っている。

Hal

原文出典

<https://www.heartland.org/publications-resources/publications/hal-lewis-resignation-letter-from-the-american-physical-society>

※ 原文を DeepL 自動翻訳で訳出し、一部編集

経歴

- ・カリフォルニア大学サンタバーバラ校名誉教授、元学長、
- ・元国防科学委員会委員、技術委員会委員、核の冬に関する DSB 研究議長、
- ・原子炉保障措置諮問委員会元委員、
- ・大統領原子力安全監視委員会元委員、
- ・原子炉安全性に関する APS 研究議長 リスク評価検討グループ議長、
- ・JASON の共同創設者および元会長、
- ・元米空軍科学諮問委員、
- ・米国海軍に第二次大戦中所属

参考

アイゼンハワーの大統領退任演説（1961.1.17）において、科学研究と国家や経済との関係についての懸念を表明した。

「・・・歴史的に、自由なアイデアと科学的発見の源泉であった自由な大学が、研究方法における革命を経験してきました。莫大な資金が絡むという理由を一因として、科学者にとって政府との契約が知的好奇心に事実上取って代わっています。」

<http://www.americanrhetoric.com/speeches/dwightdeisenhowerfarewell.html>

日本語訳：アイゼンハワーの離任（退任）演説（豊島耕一訳）

http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/Eisenhowers_Farewell_Address_to_the_Nation_January_17_1961.htm

気候について、現在の対応とは逆に向かうことを求める請願

Clima, una petizione controcorrente

共和国大統領へ
元老院議長へ
代議院議長へ
評議会議長へ

地球温暖化防止に関する請願

市民と科学者は、科学的知見に基づいた環境保護政策を採用するよう、政治的意思決定者に強く訴える。特に、公害が発生している場所では、最良の科学に基づいた公害対策が急務となっている。この点で、大陸と海洋の両方の環境システムに広く存在する汚染物質の人為的な排出を削減するために、研究の世界から得られる豊富な知識を活用することが遅れていることは遺憾である。

しかし、二酸化炭素はそれ自体が汚染物質ではないことを認識しておく必要がある。それどころか、私たちの地球上の生命にとってなくてはならないものだ

ここ数十年、1850年以降に観測された約0.9°Cの地表の温暖化は、人間活動、特に化石燃料の使用による大気中へのCO₂の放出のみに起因する異常なものであるという考え方が広まっている。これは、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が推進する人為的地球温暖化論であり、その結果は、抜本的で費用のかかる緩和策を直ちに講じなければ、近い将来に甚大な被害をもたらすほどの深刻な環境変化となる、というものだ。この点で、世界の多くの国々は二酸化炭素の排出を削減するプログラムに署名しており、また、プロパガンダの奔流によって、個々の加盟国の経済に大きな負担を伴う、これまで以上に厳しいプログラムを採択するよう圧力をかけられている。

しかし、地球温暖化の人為的な原因は、証明されていない推測であり、一部の気候モデル、すなわち大循環モデルと呼ばれる複雑なコンピュータープログラムからのみ推論されている。

それどころか、科学文献は、モデルが再現できない自然の気候変動の存在をますます強調している。この自然変動は、1850年以降に観測された地球温暖化のかなりの部分を説明している。したがって、前世紀に観測された気候変動に対する人為的な責任は不当に誇張され、破滅的な予測は非現実的である。

気候は地球上で最も複雑なシステムであるため、その複雑さのレベルに見合った、適切な方法で対処する必要がある。気候シミュレーションモデルは、観測された気候の自然変動を再現しておらず、特に過去1万年の温暖期を再現していない。中世温暖期、ローマ温暖期、完新世最適温暖期など、約1000年周期で繰り返されてきた。

また、これらの過去の時代は、太陽活動の千年周期と相関がある一方で、CO₂濃度が現在より低いにもかかわらず、現在より気温が高かった。これらの効果は、モデルでは再現されない。

1900年以降に観測された温暖化は、実際には1700年、つまり過去1万年で最も寒かった小氷期の最小値に始まったことを忘れてはならない（天体物理学者がマウンダー太陽極小期と呼ぶ、太陽活動の千年最小値に対応する）。その後、太陽活動は千年周期で増加し、地表を温暖化させている。

さらに、このモデルは既知の60年の気候振動を再現することができない。例えば、温暖期(1850-1880)、冷涼期(1880-1910)、温暖期(1910-40)、冷涼期(1940-70)、60年前と同様の温暖期(1970-2000)などがそれである。その後の数年間(2000年~2019年)は、モデルが予測した10年あたり約0.2℃の上昇ではなく、2015年から2016年にかけての瞬間的な温暖化を誘発したような、エルニーニョ南方振動と呼ばれる赤道太平洋の急激な自然振動によって散発的に中断された実質的な気候安定が見られたのである。

また、ハリケーンやサイクロンなどの異常気象が驚くほど増えているとニュースでは伝えている。逆に、これらの事象は、多くの気候システムと同様に、前述の60年周期で変調をきたしている。例えば、北米の大西洋熱帯低気圧に関する1880年からの公式データを見ると、このデータには60年にわたる強い振動があり、これは大西洋十年振動と相関していることがわかる。観測された10年ごとのピークは、1880-90年、1940-50年、1995-2005年で互いに互換性がある。2005年から2015年まで、この周期に従ってサイクロンの発生数は減少している。したがって、**1880-2015年の期間では、変動するサイクロン数と単調に増加するCO₂との間には相関がないことがわかる。**

気候系はまだ十分に解明されていない。CO₂が温室効果ガスであることは事実だが、IPCC自身によると、大気中のCO₂が増加した場合の気候感度はまだ極めて不確実であるという。大気中のCO₂濃度が産業革命前の約300ppmから600ppmに倍増すると、地球の平均気温はわずか1℃から最大5℃上昇すると試算されている。

この不確実性は大きい。いずれにせよ、実験データに基づく最近の多くの研究では、CO₂に対する気候感度は、IPCCのモデルによる推定値よりもかなり低いと推定されている。

したがって、**前世紀以降に観測された温暖化を人間のせいにするのは、科学的に非現実的である。**従って、警鐘を鳴らすような予測は、その結果が実験データと矛盾するモデルに基づいているため、信憑性がない。すべての証拠が、これらのモデルが人為的な寄与を過大評価し、自然の気候変動、特に太陽や月、海洋の振動によって引き起こされる変動を過小評価していることを示唆している。

最後に、メディアは、人為的な原因に関して、次のようなメッセージを流した。現在の気候変動は、科学者の間でほとんどコンセンサスが得られているため、科学的な議論は終了しているはずだ。

しかし、何よりもまず**科学的手法とは、推測を科学的理論として確立させるのは事実であって、支持者の数ではないことを認識する必要がある。**

いずれにせよ、同じように主張されるコンセンサスは存在しない。実際、気候学者、気象学者、地質学者、地球物理学者、宇宙物理学者などの専門家の間でも意見はかなり分かれており、多くの専門家が、産業革命前、そして戦後から現在までに観測された地球温暖化には、自然が大きく寄与していることを認めている。また、何千人もの科学者が、人為的な地球温暖化説に反対であることを表明する嘆願書に署名している。その中には、物理学者で元米国科学アカデミー会長の F・サイツが 2007 年に提唱したものや、2009 年の報告書で「気候変動に関する政府間国際パネル (NIPCC)」が「気候は人間の活動ではなく、自然が支配している」と結論づけているものがある。

結論として、化石燃料が人類のエネルギー供給にとって極めて重要であることを考えると、気候をコントロールするという幻想のもとに、大気中への二酸化炭素の放出を無批判に減らすような政策に固執しないことを提案するものである。

推進委員会

1. Uberto Crescenti (G. D'Annunzio University, Chieti-Pescara 応用地質学名誉教授、元 Magnifico Rettore、イタリア地質学会会長)。
2. Giuliano Panza (トリエステ大学地震学教授)、リンチェイとアカデミア・ナツィオナーレ・デッレ・サイエンスのアカデミアン、アメリカ地球物理学連合の 2018 年国際賞。
3. Alberto Prestininzi (ローマ、ラ・サピエンツァ大学応用地質学教授、国際学術誌 IJEGE の元科学編集長、Research Centre for Geological Risk Prediction and Control 所長)。
4. Franco Prodi (フェラーラ大学大気物理学教授)。
5. Franco Battaglia (モデナ大学物理化学教授) : Movimento Galileo 2001。
6. Mario Giaccio (G.ダヌンツィオ大学キエーティ・ペスカーラ校エネルギー源の技術と経済学教授、前経済学部長)。
7. Enrico Miccadei (G.ダヌンツィオ大学 (キエーティ・ペスカーラ) 物理地理学・地形学教授)
8. Nicola Scafetta (ナポリ・フェデリコ 2 世大学大気物理学・海洋学教授)。

原文出典

http://www.opinione.it/cultura/2019/06/19/redazione_riscaldamento-globale-antropico-clima-inquinamento-uberto-crescenti-antonino-zichichi/

※ 原文を DeepL 自動翻訳で訳出し、一部編集